



(写真左から) 社長室 経営企画部 情報システム課 課長 堀 泰久 氏、社長室 経営企画部 ICT 戦略課 担当課長 増田 友徳 氏、社長室 経営企画部 ICT インフラ課 課長 鈴木 岳史 氏、社長室 経営企画部 ICT 戦略課 係長 海谷 正徳 氏

※西松建設は2024年4月にロゴマークを変更しています。

西松建設株式会社



散在していたマスタデータを集約・統合、さらにダッシュボードも導入 新しい気づきや発見を促すデータ利活用の実現へ

西松建設はさまざまな業務システムからデータを収集し、業務現場に新しい気づきや発見をもたらす環境を提供するため、データを統合的に活用できるシステム基盤の導入に踏み出した。まずは「社員」「工事」「取引先」に関する情報をターゲットとし、ビジネスエンジニアリング(B-EN-G)から提案されたインフォマティカ「Informatica MDM」を採用することで、マスタデータの一元管理を実現。さらにウイングアーク 1st の「Dr.Sum」と「MotionBoard」を用いた BI 環境を構築した。

導入製品 インフォマティカ「Informatica MDM」 ウイングアーク1st「Dr.Sum」「MotionBoard」

導入前の課題

- ICTを活用したDXを推進するためのデータ環境が未整備
- 各システムが分断されたサイロ状態にありコード体系も異なる
- 全社標準のハブとなるデータ利活用基盤の構築が不可欠に

導入の効果

- Informatica MDMの名寄せ機能を活用することでマスタデータを一元化
- 自分の興味があるデータをMotionBoard上で組み合わせを変えながら参照可能に
- データ利活用に対する社内のモチベーションが大きく向上し、DX推進の機運がアップ

導入のポイント

- 業界のリーダー的製品として知られるInformatica MDMの採用
- 充実した周辺ソリューションによる拡張性
- ETLからBIまでシステム構築を一括して任せられるB-EN-Gの優れたシステム構築力



「西松-Vision2027」

「新しい価値をつくる総合力企業へ」を長期ビジョンとして西松建設の目指す姿を描いている。今回の取り組みは、このVisionを実現するための基盤施策である。

MDMで統合したマスターデータをBIダッシュボード上で見える化 全社標準のハブとなるシステム基盤のもとでデータ活用の推進へ



社長室
 経営企画部 ICT 戦略課
 担当課長
 増田 友徳氏



社長室
 経営企画部 ICT インフラ課
 課長
 鈴木 岳史氏

が急務で、その基本方針をICT中期経営計画2020に盛り込みました」

これまでの西松建設のデータ活用がどんな状況にあったのかというと、各システムが分断されたサイロ状態にあり、コード体系もばらばらだった。これらのデータを収集し、横断的に活用するためには、その都度、個別にプログラムを作成しなければならないなど煩雑な手間と多大な時間を要していた。

西松建設はこの課題を解決するため、全社標準のハブとなるデータ活用基盤を構築したいと考えたのである。

導入のきっかけ

さまざまな部門や支社からの要求に応えられる データ活用の環境づくりが急務

1874年(明治7年)の創業以来、140年を超える長い歴史と伝統を持つ西松建設は、高度な技術力を強みに、道路やダム、公共施設の建設から都市再開発まで、安全・安心な社会基盤整備や快適な環境づくりに広く貢献してきた。

建設業界を取り巻く環境は大きく変化しており、将来的には生産年齢人口の減少や建設投資の削減などの影響も危惧される。こうした社会の変化への確に対応して持続的に成長するためには、西松建設自身も新しい時代に適応していく必要がある。

その実現したい未来の姿を描いたのが「西松-Vision2027」だ。「新しい価値をつくる総合力企業へ」をビジョンに掲げ、事業領域の拡大と建設事業の進化を目指し、多様化する顧客のニーズに応える技術やサービスを提供していくとする。そして現在を「総合力企業への基盤構築期」と位置づけ、「中期経営計画 2020」のもとで着実にビジョンを実現するため、さまざまな成長戦略を遂行している過程にある。

そこでのICT計画の中核となっているのがデータ活用基盤の整備であり、西松建設 社長室 経営企画部 ICT戦略課 担当課長の増田友徳氏は次のように語る。

「ICTを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していくためにはデータが不可欠という認識はあるものの、まずは社内にあるデータをきちんと整理して使える状態にしておかないと、業務改善や改革にもつなげられないという危機感がありました。そのため、さまざまな部門や支社の要求に応えられるデータ活用の環境づくり

導入の経緯

「社員」「取引先」「工事」に関する 3種のマスターデータの一元管理へ

社内にはすでに、営業管理、顧客管理、見積管理、施工管理、人事管理など多様なシステムが存在している。これらのデータのどこから手をつけるべきか――。

データマネジメントのコンサルティング会社から受けたアドバイスを参考に、西松建設がデータ統合の第1フェーズとして絞り込んだのが、「社員」「取引先」「工事」に関する3種のマスターデータである。

「各部門への調査でも“最も見たい”という要望が寄せられたのが、この3つのマスターデータです。これらを柔軟に突合することで、どんな種類の工事にどの協力業者や社員が携わり、どれくらいの収益を上げたのかを分析することが可能になります」(増田氏)

こうしてマスターデータ管理(MDM)の導入に乗り出した西松建設が、数社のソリューションを比較検討し、最終的に選定したのがB-EN-Gの提案によるインフォマティカ「Informatica MDM」である。

「MDM導入の前提として、スクラッチ開発ではなくパッケージを考えていました。その分野でInformatica MDMは業界のリーダー的製品として知られており、将来性とともな充実した周辺ソリューションの拡張性を重視しました」(増田氏)

加えて高く評価したのが、B-EN-Gのシステム構築やプロジェクト管理における能力である。

西松建設 社長室 経営企画部 ICTインフラ課 課長の鈴木岳史氏は



「MDMだけでデータ活用基盤を構築できるわけではなく、データウェアハウスとなるウイングアーク1stのDr.Sum、およびそのフロントとしてデータをダッシュボード上に可視化するMotionBoardなど、すでに導入していたBIの活用も含めたシステム構築を一括して任せられることが、B-EN-Gをパートナーとして選定する決め手になりました」と語る。



導入の効果

データ利活用基盤はDXへの取り組みを加速させるエンジンに

西松建設とB-EN-Gがタッグを組んだデータ利活用基盤の構築プロジェクトは2019年10月にスタートし、約4カ月をかけた要件定義を経て2020年2月に設計開発に着手。同年8月からはトライアルを開始し、11月に本番稼働へと漕ぎつけた。

「途中で新型コロナウイルスの感染拡大という想定外の事態もあり、開発体制はすべてリモートに移行したのですが、B-EN-Gはまったく問題とせず、予定どおりのスケジュールでプロジェクトを遂行してくれました」(増田氏)

「弊社側の開発メンバーは手薄で、なおかつ別の業務も兼務している状態だったため、ほとんどすべてをお任せしてしまったのですが、B-EN-Gは足りないリソースを柔軟に埋めつつ、限られた工数の中で何を優先すべきかを率直に提案してくれました。こうした信頼関係を築けたことが、今回のプロジェクトの最大の成功要因だと考えています」(鈴木氏)

稼働を開始したデータ利活用基盤の実際の操作感や効果はどうだろうか。

Informatica MDMの特長の1つである名寄せ機能を活用することで、二重登録された取引先のほか、受注元と発注先を兼ねる同一の取引先などの一元化を実現。これにより既存の工事発注金額を統合取引先コードで横串に集計することが可能となった。

また、社員や取引先、工事の各マスターデータを相互に紐づけたコード情報を保持した管理を実現したことで、ユーザーはMotionBoardのダッシュボード上で自分の興味があるデータの組み合わせを変えながら参照し、多角的な分析を行えるようになった。例えば具体的には、過去の工事の実績コストや関連する取引先、社員などを直ぐに抽出・分析できるようになり、課題発見や今後の戦略立案に活用できると期待の声も寄せられている。

「マスターデータを一元管理し、自由な切り口による見える化を実現

する仕組みができたことで、新たな気づきや発見が促され、データ利活用に対する社内のモチベーションは大きく高まりました。実際にデータを見ることで『ならば、こんなデータも欲しい』『別のデータがあれば、こんなこともわかる』というように、ユーザーの間に具体的なデータ利活用のイメージが膨らみつつあり、データ活用基盤はDXに向けた全社的な取り組みを加速させるエンジンとして期待されています」(増田氏)

今後の展望

アクセス権限のコントロール厳格化と併せデータ利活用基盤の利用をさらに拡大へ

本番稼働を開始したとはいえ、現時点でのデータ利活用基盤の公開範囲は、本社の経営企画部や人材戦略部、各事業本部内の企画部門、総務部門といった一部のユーザーにとどまっている。これをより広い部門や支社に広げていくことが、今後に向けた最大の課題である。

すぐに全社に公開できない理由はガバナンスにある。例えば社員マスタには大量の個人情報が含まれているため、誰にでも簡単に見せるわけにはいかないのだ。

「さまざまなデータ項目に対するアクセス権限を厳格にコントロールする仕組みの導入と併せ、各部門のユーザーへ丁寧な説明を行いながらデータ活用に対するリテラシーを全社的に高めていく必要があります」(増田氏)

また、データ利活用基盤に統合するデータそのものも、現状の3種のマスターデータだけで十分というわけではない。

「社内にはまだ多くの業務システムがサイロ状態のまま手つかずで残っており、そこに格納されているデータも使えるようにしてほしいという要望が高まっています。また本格的なマーケティング分析などを行うためには、社内データだけでなく、さまざまな外部データも活用する必要があります。どの情報源の、どんなデータを、どのタイミングで取り込んでいくべきか、検討を進めているところです」(鈴木氏)

このように西松建設におけるデータ利活用基盤構築の取り組みは、まだ緒に就いたばかりといっても過言ではない。

「今回のプロジェクトではB-EN-Gのプロフェッショナルなエンジニアに参画していただいたおかげで、私たちに不足していたICTに関する技術や知識が補われ、確かな手応えを掴むことができました。一方でB-EN-Gのメンバーも、建設業界および弊社事業に関する理解をかなり深めていただけたのではないかと思います。その意味で今後は、より深く突っ込んだ議論を行うことも可能になると考えており、さまざまな提案に期待しています」と増田氏は語り、B-EN-Gと共にDXへの歩みをさらに前進させていく意気込みを示す。

※所属部署・役職は、いずれも取材当時のものです。

Company Profile

西松建設株式会社

創業から150年を超える長い歴史と伝統によって培われた高度な技術力を強みに、公共施設の建設や都市再開発など、安全・安心な社会基盤整備や快適な環境づくりに広く貢献してきた。このモノづくりの精神を今に受け継ぐとともに、きめ細やかな施工管理力や自ら問題を発見し自ら解決する現場力にさらに磨きをかけることで、今後も価値ある建造物とサービスを社会に提供していくことを使命とする。

商号：西松建設株式会社
NISHIMATSU CONSTRUCTION CO.,LTD.
創業：1874年
設立：1937年9月20日
資本金：約235億円
従業員数：2,804人(2023年3月末現在)
売上高：連結約3,397億円(2023年3月期)
事業内容：建設事業、開発事業、不動産事業ほか
URL：<https://www.nishimatsu.co.jp/>



西松建設はDXに関する「ビジョン」「組織・体制」等が経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると評価され、経済産業省からDX認定事業者として認定を受けている。

西松建設におけるデータ活用基盤のシステムイメージ

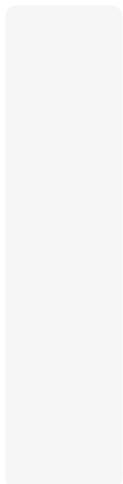
西松建設はB-EN-Gから提案されたインフォマティカ「Informatica MDM」を採用することで、マスタデータの一元管理を実現。さらにウイングアーク1stの「Dr.Sum」と「MotionBoard」を用いたBI環境を構築した。

既存システム



データ通信
データ通信
データ通信

ETLツール

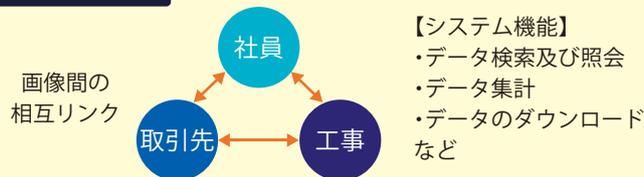


データ格納



Dr.Sum & MotionBoard

データの活用



Informatica MDM & DWH

データの整備



データ集信
データ加工

※記載された情報は一部を除き2020年11月現在のものです。

お問い合わせ先

B-EN-G ビジネスエンジニアリング株式会社

ソリューション事業本部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル
TEL: 03-3510-1622

関西支店 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー4階
TEL: 06-6390-1205

E-mail:solution-info@b-en-g.co.jp URL www.b-en-g.co.jp/jp/solution

記載の社名・製品名は各社の商標または商標登録です。